

[43] モーリシャス

1. モーリシャスの概要と開発課題

モーリシャスでは、1968年の独立以来一度も国内武力紛争が発生しておらず、議会制民主主義が定着し、政治の安定性及び行政・統治能力もアフリカ諸国の中では突出して高い。2008年3月、ラングーラム首相（労働党党首）とともに連立政権を構成していたドゥロー外相（モーリシャス社会闘士運動党首）が社会・労働政策路線の対立を理由に更迭されたことを受け、約半年間に亘って同首相が外相ポストを兼任したが、同9月の内閣改造によってブーレル新外相が任命された。また、同月、ジュグノート大統領が国会における投票で再任（任期5年）された。

外交面では、歴史的に深い関係にあるイギリス、フランスの他、民族的にも関係の深いインド、中国との協力関係が顕著であり、2008年、ラングーラム首相は、イギリス、フランス、インド及びシンガポールを公式訪問した他、中国からは大型経済ミッションが同国を訪問した。また、同国は、近年、SADC、東・南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）等のアフリカ南部とインド洋地域に跨る域内地域機構における経済先進国として、南アフリカ共和国と並ぶ主導的な役割を果たすべく積極的な外交を展開しており、同4月には、SADC域内の貧困対策と開発問題を協議するため、「SADC諮問会議」をホストした。

経済面においては、2006年より経済構造調整改革を進めている同国は、従来の伝統的産業である砂糖生産、繊維産業及び観光産業に頼る経済からの脱皮を図るため、IT産業など新分野への投資を積極的に進めている。2007年の経済成長率は4.7%（WDI 2009）で、一人当たりGNIも5,610USドルに達しており（同）、ビジネス環境の良好さに関する2009年世銀Doing Businessランキングでは、アフリカで第1位となっている。なお、近年我が国からもモーリシャスへの直接投資は増加傾向にあり、アフリカ向け直接投資全体の大きな割合を占めるようになっている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		1.3	1.1
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	6,852.94	2,362.67
	一人あたり (ドル)	5,610	2,180
経済成長率 (%)		4.7	5.8
経常収支 (百万ドル)		-433.93	-119.29
失 業 率 (%)		8.5	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,252.52	984.02
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,443.07	1,721.94
	輸 入 (百万ドル)	5,225.03	1,915.77
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-781.96	-193.83
政府予算規模 (歳入) (百万モーリシャス・ルピー)		45,899.80	8,884.80
財政収支 (百万モーリシャス・ルピー)		-4,968.50	121.30
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.7	6.6
財政収支 (対GDP比, %)		-2.3	0.3
債務 (対GNI比, %)		64.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		93.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.5
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.2	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		74.57	88.29
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	972.61	334.49
	対日輸入 (百万円)	9,546.14	9,923.53
	対日収支 (百万円)	-8,573.53	-589.04
我が国による直接投資 (百万ドル)		771.64	—
進出日本企業数		1	2
モーリシャスに在留する日本人数 (人)		15	61
日本に在留するモーリシャス人数 (人)		96	15

モーリシャス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.4 (1999–2007年)	83 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	95.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2005年)	64 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	86 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	15 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3–1.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	132 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.5 (2005年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.804 (2007年)	0.788

注) []内は範囲推計値。

2. モーリシャスに対するODAの考え方

(1) モーリシャスに対する ODA の意義

政治的に安定し、また、SADC 及び COMESA において指導的な役割を果たしているモーリシャスは、アフリカとインド洋に跨る地政学的な優位性を有している。こうした中、我が国としても、同国を単に「アフリカ開発支援」の範疇で捉えるのではなく、アフリカとの経済関係拡大のための信頼できるパートナーとしての関係構築を見据えることが必要と考えられる。また、同国は、各種国際機関で島嶼国の声をまとめる力量と影響力を有しており、国際場裡での各種選挙や決議案採択を巡って同国の重要性は大きく、こうした意味でも、両国間協力関係強化の方途として ODA 強化を積極的に推進すべきものと考えられる。

(2) モーリシャスに対する ODA の基本方針

モーリシャスの一人当たり GNI は 5,610US ドル (WDI 2009) に達しており、同国は一般無償資金協力の卒業国となっている。また、中進国であることから、有償資金協力についても対象分野が限定されているところ、2008 年の我が国の ODA は、研修員受け入れの他、草の根無償協力案件 2 件の実施に留まった。モーリシャス経済の規模を踏まえつつも、今後、有償資金協力分野での更なる協力の可能性を探る必要がある。

(3) 重点分野

経済発展の歪みとして生じ易い社会格差の緩和に向け、貧困層の生活改善に直接裨益する草の根無償資金協力案件の拡充を図っていく。また、同国の持続的な経済発展を支援するため、有償資金協力の対象となり得る分野での具体的案件の実現を図る。更に、気候変動分野における支援強化を積極的に推進していく。

3. モーリシャスに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年度のモーリシャスに対する無償資金協力は 0.20 億円 (原則、交換公文ベース)、技術協力は 0.32 億円 (JICA 経費実績ベース) であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 91.34 億円、無償資金協力 57.34 億円 (以上、原則、交換公文ベース)、技術協力 45.99 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を、保健・医療分野で計2件実施した。

(3) 技術協力

行政等の分野で16名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	0.36 (0.30)
2005年	—	—	0.11 (0.09)
2006年	—	—	0.85 (0.23)
2007年	—	0.14	0.17 (0.11)
2008年	—	0.20	0.32
累 計	91.34	57.34	45.99

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モーリシャス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-1.26	2.50	0.29	1.53
2005年	15.55	0.85	0.15	16.55
2006年	3.77	—	0.24	4.01
2007年	2.10	0.06	0.61	2.77
2008年	0.11	0.08	0.17	0.36
累 計	33.41	37.96	38.31	109.67

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 2.92	ルクセンブルク 0.57	ベルギー 0.43	カナダ 0.28	米国 0.16	2.92	-17.69
2004年	フランス 12.30	日本 1.53	ルクセンブルク 0.86	ベルギー 0.50	カナダ 0.31	1.53	14.71
2005年	日本 16.55	フランス 3.60	カナダ 1.56	ルクセンブルク 0.72	米国 0.68	16.55	21.70
2006年	日本 4.01	フランス 2.74	ギリシャ 0.77	米国 0.37	カナダ 0.35	4.01	8.51
2007年	フランス 39.79	日本 2.77	カナダ 0.58	米国 0.27	英国 0.11	2.77	43.57

出典) OECD/DAC

モーリシャス

表－7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	UNTA 1.18	IFAD 0.80	CEC 0.47 UNICEF 0.47	—	GEF 0.20	-0.60	2.52
2004年	CEC 14.19	IFAD 1.19	UNTA 0.99	UNDP 0.12	UNFPA 0.06	3.39	19.94
2005年	CEC 6.50	UNTA 1.66	GEF 0.74	IFAD 0.66	UNDP 0.18	0.77	10.51
2006年	CEC 14.61	IFAD 1.33	UNTA 0.77	UNDP 0.42	UNFPA 0.12	-5.23	12.02
2007年	CEC 33.77	UNTA 1.64	UNDP 1.21	UNFPA 0.12	GEF 0.01	-3.53	33.22

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	91.34億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	57.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	44.94億円 研修員受入 270人 専門家派遣 60人 調査団派遣 344人 機材供与 353.20百万円
2004年	なし	なし	0.36億円 (0.30億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2005年	なし	なし	0.11億円 (0.09億円) 研修員受入 10人 (10人) 調査団派遣 2人 留学生受入 2人
2006年	なし	なし	0.85億円 (0.23億円) 研修員受入 14人 (12人) 調査団派遣 4人
2007年	なし	0.14億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	0.17億円 (0.11億円) 研修員受入 15人 (14人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2008年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.32億円 研修員受入 16人
2008年度までの累計	91.34億円	57.34億円	45.99億円 研修員受入 342人 専門家派遣 60人 調査団派遣 344人 機材供与 353.20百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
グラン・ベ地域下水施設整備事業準備調査	09. 3～09. 8

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トリアノン糖尿病総合ケアセンター建設計画 知的障害者治療・教育施設多目的ホール建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。